**平成２９年度　砂川市一般会計財務書類について**

**１．新たな会計基準（統一的な基準）の導入について**

　人口減少・少子高齢化が進展し、地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に図ることの重要性が高まってきています。こうした中で、財政のマネジメント強化のため、地方公会計の整備の促進を通じた財政の効率化・適正化の推進が進められてきており、砂川市も平成23年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成してきたところです。平成27年1月には、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

　砂川市は固定資産台帳を整備するとともに平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。今後、財務書類を分析・活用し、更なる財政の健全化に向けた取り組みを進めてまいります。

**２．従来の会計との違いと財務書類からわかること**

　　統一的な基準では民間企業の決算書と同様の考え方に基づいており、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4種類の財務書類を作成することになっています（財務4表といいます）。従来の会計ではどのようなお金がいくら入ってきたか又は支払ったかを管理するのみで、現金以外の資産の状況、例えば市が保有・管理している公共施設はいつ、いくらで整備されたのかという情報や、市が抱えている借金（負債）の残高はどの程度であるのか、といった市の資産や負債の全体像を把握することはできませんでした。

　統一的な基準のもとで作成した財務書類では、従来の会計では把握できなかった様々な情報を把握することができ、市の財政状態や運営状況に関する全体像を知ることができます。例えば、将来にわたって借金を返していけるだけの資産を持っているのか、市の人口に照らして公共施設等の規模は適

切であるか、公共施設等の維持・管理に年間どのくらいのコストが発生しているのか、などの情報を得ることができます。これらの情報を有効に活用し、砂川市の未来のあり方を考えていく必要があるのです。

**表：財務書類からわかること**

|  |  |
| --- | --- |
| **財務書類の種類** | **主にどのようなことがわかるか。** |
| 貸借対照表 | * 砂川市が保有している資産がどのくらいあるか。
* 砂川市の借金はどのくらいあるか。
* 砂川市の資産と負債を比較することで、借金を返済できるだけの資金があるか。
 |
| 行政コスト計算書 | * 住民へのサービスの提供等に1年間でどの程度のコスト（費用）が生じているか。
* コストに対して住民は使用料等の直接的な負担をどの程度行っているか（使用料等は高い？安い？）。
 |
| 純資産変動計算書 | * 行政コストに関する世代間の負担バランス（過度な負担を将来に先送りにしていないか）。
* 世代間の負担バランスが1年間でどの程度変動したか。
* 行政コストのうち、使用料等の住民による直接的な負担で不足する分はどのような財源で補填されたか。
 |
| 資金収支計算書 | * 砂川市が1年間にどのような目的にお金を使ったか。その財源としてどのような収入を得ているか。
 |

**３．財務書類の概要と財務4表の関連性**

平成29年度における一般会計等財務書類（財務４表）の主な数値と財務4表の関連性を図示すると以下のようになります。



「貸借対照表」は市の資産や負債の状況を示す財務書類です。このうち、現金預金（お金）がどのような活動にいくら使われたのか、その財源としてどのような収入があったのかを整理するために作成されるのが「資金収支計算書」です。平成29年度末には454百万円のお金が残っていましたが、平成29年度1年間にどのようなお金の動きがあって、その結果454百万円のお金が残ったという情報を資金収支計算書から把握できるようになっています。

「貸借対照表」の右下に記載されている純資産は現在までの世代が負担した税金や、国や北海道から受け取った補助金により取得した資産の残高を示しており、平成29年度末には30,088百万円の残高があります。この増減を整理しているのが純資産変動計算書です。また、純資産の増加要因である税金や補助金の一部は市民への行政サービスに費やした行政コストの財源とされるため、純資産変動計算書では、1年間に受け取った税金や補助金のうち、行政コストの財源としたものの残高が純資産として残ることになります。平成29年度には税金等を7,601百万円、補助金を1,838百万円、合計9,439百万円の財源を得ましたが、1年間に10,351百万円の行政コストが発生しました。これらを差し引いた不足分の912百万円は過年度の純資産から補填されているということが純資産変動計算書から把握することができます。

以上の財務4表間の関連性を図で整理すると、左図のようになります。左図の矢印は以下のような財務4表の関連性を示しています。

* 貸借対照表の現金預金残高と資金収支計算書の本年度末現金預金残高は一致する。
* 貸借対照表の純資産残高は純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致する。
* 行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

**用語説明**

資産：市が保有する現金や基金、公共施設や道路・橋など

負債：地方債のように将来に市が負担する借金など

純資産：現在までの世代が負担した税金や補助金などで取得した資産

費用：市民に様々な行政サービスを提供するために発生する経費など

収益：市営住宅の家賃など市民が直接負担した使用料など

**４．財務書類2期比較**

（１）貸借対照表

【平成29年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

* 平成29年度末の有形固定資産は37,574百万円で資産全体の約86％を占めています。このうち、学校や住宅等の公共施設などの事業用資産が20,400百万円、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が16,743百万円です。
* 投資及び出資金1,220百万円の主なものは、中空知広域水道企業団への出資金1,158百万円です。基金（固定資産）1,888百万円の主なものは庁舎整備基金803百万円、土地開発基金374百万円、まちづくり事業基金323百万円です。平成28年度に比べて203百万円増加しましたが、これは庁舎整備基金に203百万円繰り入れたことが主な要因です。
* その他（投資その他の資産）が493百万円減少していますが、これは将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金の減少によるものが主です。詳細は行政コスト計算書にて記載します。
* 流動資産2,470百万円のうち、主なものは基金1,416百万円、棚卸資産578百万円です。基金1,763百万円は財政調整基金であり、棚卸資産589百万円は市が管理する分譲地です。平成29年度に財政調整基金を347百万円取り崩したことにより、基金が減少しています。
* 負債13,334百万円の主なものは地方債（平成31年度以降償還分）11,378百万円、一年内償還予定地方債1,061百万円（平成30年度償還分）であり、負債全体の約93％を占めています。当期に地方債を1,523百万円発行し、平成30年度償還分を一年内償還予定地方債に振り替えたこと等により地方債が459百万円増加しました。



（２）行政コスト計算書

【平成29年度の主な行政コストの内容と主な増減理由】

* 人件費は2,208百万円となっており、平成28年度に比べて505百万円増加しています。これは将来の職員の退職手当に関する退職手当組合への積立金493百万円の減少を平成29年度のコストとして認識したことが主な要因です。積立金の残高はこれまでの積立金の支払累計額から支給済みの退職手当、将来の退職手当の支給見込み額を控除して算出します。将来の退職手当の支給見込み額の算定に当たり昨年は基本給をベースに概算で算出していましたが、当期は退職手当組合からより精緻な情報が入手できたため、将来の退職手当の支給見込み額の計算方法を見直した結果、積立金の残高を精緻な額に修正しました。なお、当該費用の発生は一時的なものです。
* 物件費1,725百万円の主なものは除排雪に要する経費404百万円、ごみ収集処理に要する経費120百万円などです。平成28年度に比べて296百万円増加しましたが、これは除排雪に要する経費が増加したことが主な要因です。
* 他会計への繰出金2,476百万円の主なものは病院事業会計1,464百万円で、平成28年度に比べて117百万円増加しました。このうち病院事業への繰出金は65百万円増加しています。
* 補助金等1,397百万円の主なものは、砂川地区広域消防組合負担金372百万円、砂川地区保健衛生組合負担金218百万円、特別養護老人ホーム建設費補助金200百万円です。平成28年度に比べて245百万円増加しましたが、これは特別養護老人ホーム建設費補助金が主な要因です。

平成



（３）純資産変動計算書

【平成29年度末の主な資産の内容および主な増減理由】

* 平成28年度の純行政コスト△10,351百万円に対し、税収等7,601百万円、国や道等からの補助金1,838百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は△912百万円となりました。これは税収や補助金などの財源で不足する分を過年度から残してきた資産で補填したことを意味しています。なお、平成28年度の本年度差額は△112百万円でした。
* 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,346百万円の主なものは、市営野球場の整備に関する建設仮勘定の増加462百万円、宮川中央団地屋根・外壁改善工事102百万円です。なお、平成28年度における増加1,005百万円の主なものは、砂川市土地開発公社からの土地取得165百万円、海洋センター体育館アスベスト除去工事59百万円、空知太中通り改良舗装工事51百万円でした。
* 貸付金・基金等の増加1,150百万円の主なものは、砂川市土地開発公社への貸付710百万円、庁舎整備基金の積立203百万円です。なお、平成28年度における増加1,595百万円の主なものは砂川市土地開発公社への貸付710百万円、庁舎整備基金の積立203百万円、まちづくり事業基金の積立106百万円でした。平成28年度における砂川市土地開発公社への貸付710百万円は同年度内に回収しています。
* 以上の増減により平成29年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は634百万円減少して、平成29年度末の残高は30,088百万円となりました。



（４）資金収支計算書

【平成29年度の主な資金収支の内容と主な増減理由】

* 業務活動収支のうち、支出の主なものは他会計への繰出金2,475百万円（病院事業1,464百万円など）、人件費1,710百万円、社会保障給付1,559百万円、収入の主なものは税収等7,603百万円、国や道等からの補助金1,655百万円です。
* 業務支出は平成28年度に比べて659百万円増加しましたが、主な要因は除排雪に要する経費の増加205百万円、特別養護老人ホーム建設費補助金200百万円です。
* 臨時支出の内容は災害復旧に要する経費で、平成29年度は59百万円と平成28年度に比べ276百万円減少しました。
* 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備に係る支出1,385百万円、基金への積立348百万円（庁舎整備基金203百万円など）、金銭の貸付776百万円（土地開発公社710百万円など）、収入の主なものは貸付金の回収776百万円（土地開発公社710百万円など）、基金の取崩し490百万円（財政調整基金346百万円など）、施設整備に係る国や道からの補助金125百万円です。
* 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入1,523百万円、支出は地方債の償還1,108百万円です。これにより地方債の残高は415百万円増加しました。
* 以上の主な増減により資金は8百万円減少し、歳入歳出外現金と合わせた平成29年度末の現金預金残高は454百万円となりました。



**５．財務書類の分析**

砂川市の一般会計等財務書類をより理解するため、財務指標に基づく分析を行い、平成28年度の実績と比較を行いました。なお、分析に当たっては以下の視点から財務指標を選択し、分析を実施しました。

**＜分析の視点＞**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分析の視点 | 住民等のニーズ | 利用すべき主な財務指標 |
| 資産形成度 | 将来世代に残る資産はどのくらいか | * 有形固定資産減価償却率
 |
| 世代間公平性 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | * 純資産比率
* 社会資本形成の世代間負担比率
 |
| 持続可能性 | 財政に持続可能性があるか | * 実質純資産比率
* 負債比率
 |
| 効率性 | 行政サービスは効率的に提供されているか | * 住民1人当たり行政コスト
 |
| 弾力性 | 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか | * 行政コスト対税収比率
 |
| 自律性 | 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか | * 受益者負担比率
 |

**＜指標の説明＞**

|  |  |
| --- | --- |
| **指標** | **算定式** |
| 純資産比率 | 純資産比率＝純資産÷資産 |
| 実質純資産比率 | 実質純資産比率＝（純資産-ｲﾝﾌﾗ資産）÷（資産-ｲﾝﾌﾗ資産） |
| 負債比率 | 負債比率＝負債÷純資産 |
| 社会資本形成の世代間負担比率 | 社会資本形成の世代間負担比率＝地方債合計残高÷有形固定資産 |
| 有形固定資産減価償却率 | 有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷取得価額 |
| 行政コスト対税収等比率 | 行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷税収等 |
| 受益者負担比率 | 受益者負担比率＝経常費用÷経常収益 |

＜分析結果＞

1. 市民1人当たりの状況【資産形成度、持続可能性、効率性】

市民1人当たりの数値に換算することにより、身近なイメージを持ちやすくなるとともに、効率的な行政運営が行われているか等を検討することが可能となります。また、平成28年度との2期比較では大きな差はないですが、複数年の数値が揃うとより詳細な分析を行うことが可能となります。

市民1人当たりの分析を行う上では、地方公共団体の人口規模に応じてスケールメリットが働くため、人口規模に応じて市民1人当たりの数値も大きく変わることに注意が必要です。今後は類似規模の団体との比較分析を行い、砂川市が抱える課題を抽出することを検討しています。



1. 純資産比率【世代間公平性】

　　資産のうち、償還義務のない純資産の割合を示しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。平成29年度においては純行政コストが税収等および国・道等からの補助金による財源の額を上回ったことにより、純資産が減少しました。これにより純資産比率も1.1ポイント低下しました。



1. 実質純資産比率【持続可能性】

　　道路や河川および公園など一般的な経済取引にはなじまないインフラ資産の価値をゼロと仮定した場合の純資産比率であり、民間企業の自己資本比率に類似する指標です。この比率がマイナスになると、負債の担保となる資産が実質的に存在しないことを表しています。

平成29年度においては前述のとおり純資産が減少したため、これにより実質純資産比率も2.3ポイント低下しました。



1. 負債比率【持続可能性】

　　純資産に対する負債の比率を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。平成29年度には地方債の発行により負債が増加し、前述のとおり純資産は減少したため、これにより負債比率は2.2ポイント上昇しました。



1. 社会資本形成の世代間負担比率【世代間公平性】

　　有形固定資産を地方債等の借入によってどれくらい調達したかを示す指標です。この指標が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。平成29年度は地方債の発行により負債が増加しましたが、有形固定資産は若干減少したため、これにより社会資本形成の世代間負担比率は1.1ポイント上昇しました。



1. 有形固定資産減価償却率【資産形成度】

　　　有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。この指標により、有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平成29年度においては新規資産の取得も一部あるものの減価償却費の影響により、有形固定資産減価償却率は3.0ポイント上昇しました。



1. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

　税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕はなく、100％を超えると、過去から蓄積した資産を取り崩しているといえます。平成29年度においては平成28年度よりも9.9ポイント上昇しています。



1. 受益者負担比率【自律性】

経常費用のうち、どれだけが使用料及び手数料など市民の直接的な負担で賄われたかを示す指標です。平成29年度においては0.4ポイント上昇しました。なお、当該指標は施設別又は施設管理に関連する事業別に比較するとより有用です。



以上